

S2-29 土壌・地下水汚染の対策時の技術適用に関するアンケートの集計結果について(令和6年度実態調査)

○西谷晃晃¹・熱田真一¹・森脇謙介¹・河内幸夫¹・鈴木弘明¹・阿部美紀也¹
技術実態集計分科会¹ 土壌環境センター



分科会HP
調査情報掲載中

1. 調査目的

土壌汚染対策法が2回に亘って改められ、技術開発が進展しているなか、土壌環境センターの会員企業が**実際の汚染サイト毎に適用した対策事例**を継続的に収集し、技術的な視点で動向を把握して対策技術向上の参考となる資料を作成する。

「土壌汚染対策法に基づく調査及び措置に関するガイドライン」改訂第2版・改訂第3版(最新は改訂3.1版)を参考にして、**技術分類等を整理**し、平成22年度実績より毎年アンケート調査を実施(15年間)している。

→ **技術的視点で令和6年度の土壌汚染対策の実態を把握**

2. 調査内容

2.1 質問項目

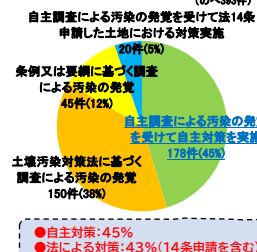
- ①対策の契機および理由
- ②対象となった汚染物質
- ③選択された対策技術
- ④土壌汚染の除去の種類
- ⑤掘削除去後の処理
- ⑥原位置浄化工法の種類
- ⑦参考情報(任意)

2.2 回答者情報

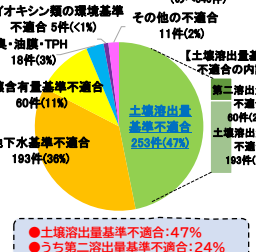
●会員91社中 57社から回答
(57社中 回答数0は16社)
●調査票回収 358件
各サイト別に契機、汚染物質(複合あり)、選択した対策技術の回答を得ることで、技術動向を把握

3. 実態調査から得られた結果

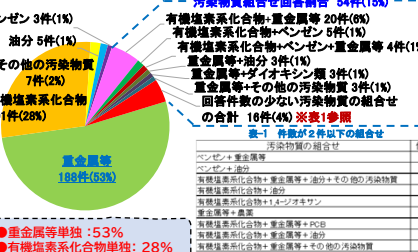
3.1 対策の契機(複数回答含む)



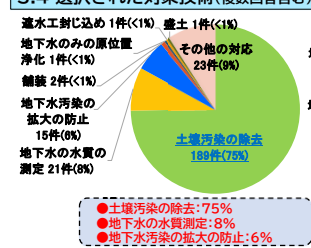
3.2 対策の理由(複数回答含む)



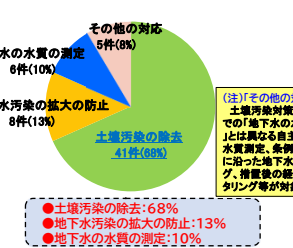
3.3 対策の対象となった汚染物質



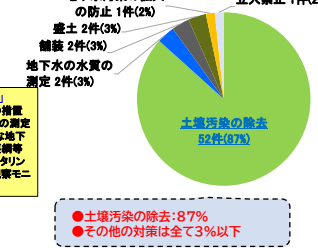
3.4 選択された対策技術(複数回答含む)



(a)土壌溶出量基準不適合の場合(のべ253件)
(第二溶出量基準不適合含む)



(b)第二溶出量基準不適合の場合(のべ60件)

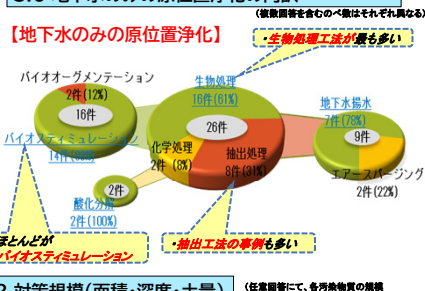


(c)土壌含有量基準不適合の場合(のべ60件)

3.5 土壌汚染の除去の内訳

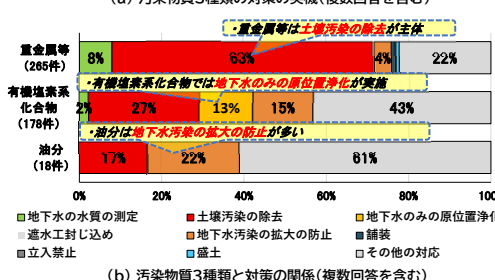
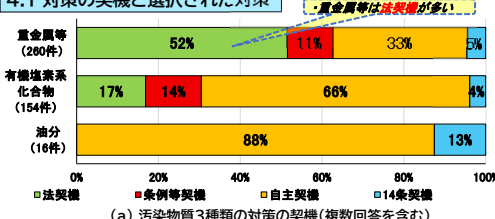


3.6 地下水の水質浄化の内訳

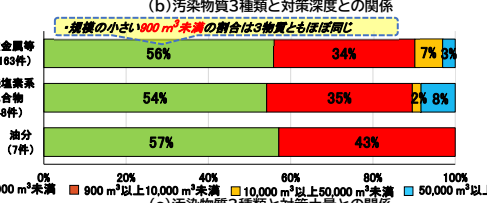
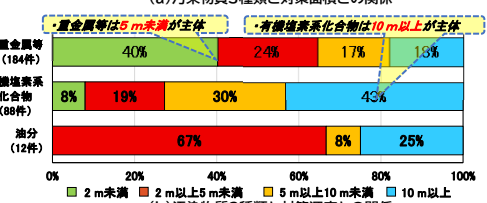
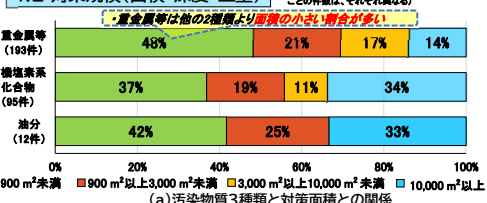


4. 汚染物質3種類への対策に係る比較

4.1 対策の契機と選択された対策



4.2 対策規模(面積・深度・土量)



5. おわりに

令和6年度の土壌・地下水汚染の対策時の技術実態調査結果について
・対策の対象汚染物質のうち**重金属等を含む割合が半数以上**を占めている(3. 3参照)。
・**溶出量基準不適合や含有量基準不適合での対策の全体的な結果**は、**7割〜8割が土壌汚染の除去**であった(3. 4参照)。
・掘削除去と原位置浄化の関係は、**掘削除去が8割**を占め、**除去後は全て区域外処理**で区域内処理は行われていない(3. 5参照)。
・汚染物質別の対策規模を比較は、**重金属等は面積が小さく、深度の浅いサイトが多く、有機塩素系化合物の場合は対策深度が深いサイトの割合が大きい**(4. 2参照)。
今後もアンケートの各設問に対する回答の相互関係の解析等を行いながら、対策が適用されるサイト状況の調査も含め、継続的にアンケートを行い、対策方法や技術の動向について実態を把握し、土壌・地下水汚染対策に係る技術開発や検討に貢献できるよう活動を実施していきたい。
最後に、今回の調査にご協力頂いた土壌環境センター会員企業の皆様に感謝するとともに、今後も同様に調査への協力を頂ければ幸いです。